

2017年度
設備投資動向調査結果
(2017年度修正計画)

製造業を中心に設備投資は拡大
～製造業、非製造業ともに増額修正へ～

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先:調査部 担当 桑井、久保田、高橋(博)、中村(亮) (TEL:026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期:2017年9月下旬～10月中旬

調査対象企業:県内企業 685社

製造業 291社

非製造業 394社

有効回答数:305社(有効回答率44.5%)

製造業 142社(回答率48.8%)

非製造業 163社(回答率41.4%)

注)有効回答は2016・2017・2018年度のいずれかに投資計画・実績のある企業。年度は4月から翌年3月まで。

< 調査内容 >

- ◆ 2016年度設備投資実績額
- ◆ 2017年度設備投資当初計画額
- ◆ 2017年度設備投資実績見込額
- ◆ 2017年度設備投資目的
- ◆ 2017年度設備投資額当初計画修正理由
- ◆ 2017年度主要設備投資の具体例
- ◆(参考資料)2018年度設備投資当初計画

注)2017年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械系製造業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

製造業を中心に設備投資は拡大

～製造業、非製造業ともに増額修正へ～

■概況

長野県内企業の2017年度設備投資実績見込額は、製造業、非製造業ともに前年度実績を上回り、全産業では+19.4%と大幅な増額見込みとなった。当初計画修正率も、製造業、非製造業ともにプラスとなり、全産業では+3.3%の増額修正となった。特に、投資額の約7割を占める製造業は、世界的に需要が増加している半導体や自動車関連などの業種を中心に、設備投資を増額する動きが目立った。

■県内企業の2017年度設備投資実績見込額及び当初計画に対する修正状況

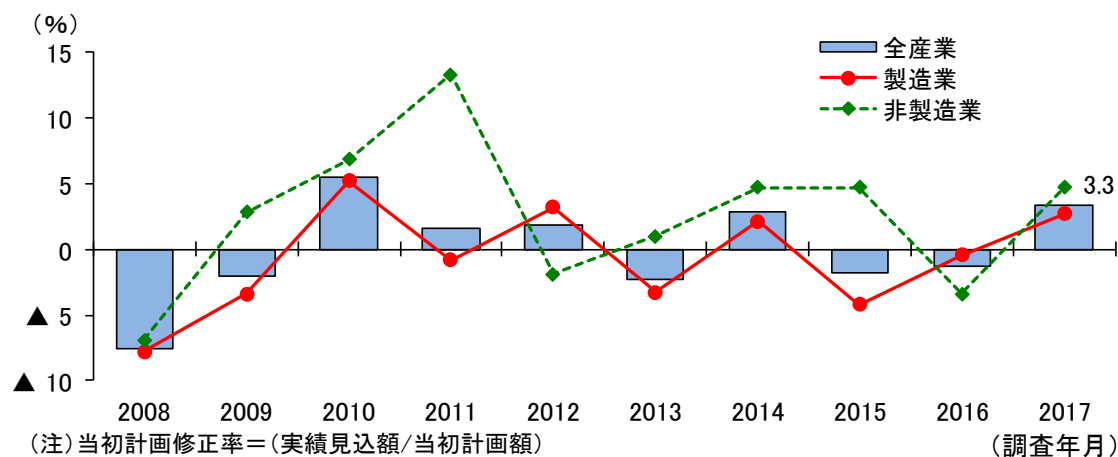
- 2017年度の設備投資実績見込額は、製造業が+24.8%、非製造業が+7.7%と、電気機械や輸送機械を中心に製造業が全体を押し上げる見込み（図表1）。
- 17年度の当初計画額に対する修正率は、製造業が+2.7%、非製造業が+4.7%となり、全体で+3.3%の増額修正となった。全産業の増額修正は14年調査以来3年ぶり（図表2）。
- 投資地域別の動向は、全ての地域で増額見込みとなった。全体の約9割を占める県内が増+15.2%、県外が増+51.6%だった。海外は、世界全体で緩やかな景気回復が続く中、一部で北米や東南アジアを中心に積極的な設備投資がみられ、+83.9%と前年を大きく上回る見通し。

図表1 2017年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2016年度 実績 (百万円)	2017年度当初計画額		2017年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				前年度比 (%)	前年度比 (%)				
全産業	全産業	305	72,780	84,157	15.6	86,901	19.4	3.3	16.7
	製造業	142	49,932	60,658	21.5	62,293	24.8	2.7	28.2
	非製造業	163	22,848	23,499	2.8	24,608	7.7	4.7	6.8
投資地域	県内	300	66,170	74,005	11.8	76,252	15.2	3.0	17.0
	県外	53	4,662	6,634	42.3	7,066	51.6	6.5	17.0
	海外	14	1,948	3,518	80.6	3,583	83.9	1.8	35.7

(注) 設備投資DI=(2016年度実績に比べ2017年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



◆ 製造業の設備投資動向

○ 機械系製造業を中心に設備投資を拡大する動き

- 17年度設備投資実績見込額は、投資額のうち7割以上を占める機械系製造業が前年度比+32.4%、その他製造業が+2.6%となり、全体では+24.8%と大幅に増加した(図表3)。設備投資DIも+28.2と実績見込額が前年度を上回る企業が多かった。実績見込額、DIは、ともに前年度を大きく上回っており、機械系製造業を中心に設備投資を拡大する動きがみられる。

○ 2017年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は+2.7%となった。当初計画に対する修正理由についてみると、増額修正理由では、「需要見通しの変化」(53.8%)が最も高く、次いで「収益見通しの変化」(28.2%)となった(図表5)。先行きに対する需要増加や収益拡大など、前向きな理由から設備投資を拡大する企業が多くなっている。一方、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」(33.3%)が最も高く、次いで「需要見通しの変化」(30.6%)となった。

○ 業種別動向

- **一般機械**は、需要拡大に合わせた工場新設や生産ライン増設等の積極的な投資がみられ、実績見込額は+19.9%となった。当初計画修正率は、投資時期の変更などから△2.1%となった。
- **電気機械**は、実績見込額が+47.5%と大幅に増加し、製造業の中で前年に対する増額割合が最も大きかった。半導体関連を中心とした需要増加に伴い、工場新設や生産設備の拡充等の動きがみられた。
- **輸送機械**は、自動車関連で増産に向けた設備投資に加え、拠点の集約による省力化・合理化を目的とした投資等が見込まれることから、実績見込額は+34.2%となった。当初計画修正率も+7.3%と、製造業で最も高くなった。
- **精密機械**は、前年度の研究開発施設新設など大型投資の反動が一部でみられたが、受注が伸びている半導体関連や車載関連製品を中心に、生産拡充に向けた設備投資が実施されることから、実績見込額は+8.7%となった。
- **食料品**は、インスタント食品等簡便性の高い商品の生産拡大に向けた設備投資などが見込まれ、実績見込額は+23.8%となった。設備投資DIも+47.6と製造業で最も高かった。また、人員確保などを目的にした福利厚生施設の拡充などにより、当初計画を上回る投資を見込む企業もあり、計画修正率は+6.6%となった。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2016年度	2017年度当初計画額		2017年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	142	49,932	60,658	21.5	62,293	24.8	2.7	28.2
	機械系製造業	103	37,090	47,917	29.2	49,117	32.4	2.5	28.2
	一般機械	33	11,884	14,547	22.4	14,243	19.9	▲2.1	9.1
	電気機械	43	14,618	20,873	42.8	21,562	47.5	3.3	37.2
	輸送機械	11	7,067	8,834	25.0	9,483	34.2	7.3	45.4
	精密機械	16	3,521	3,663	4.0	3,829	8.7	4.5	31.2
	その他製造業	39	12,842	12,741	▲0.8	13,176	2.6	3.4	28.2
	食料品	21	7,556	8,775	16.1	9,356	23.8	6.6	47.6
その他	18	5,286	3,966	▲25.0	3,820	▲27.7	▲3.7	5.6	
投資地域	県内	141	44,618	51,172	14.7	52,551	17.8	2.7	26.3
	県外	26	3,366	5,968	77.3	6,189	83.9	3.7	42.3
	海外	13	1,948	3,518	80.6	3,553	82.4	1.0	30.7

(注) 設備投資DI = (2016年度実績に比べ2017年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

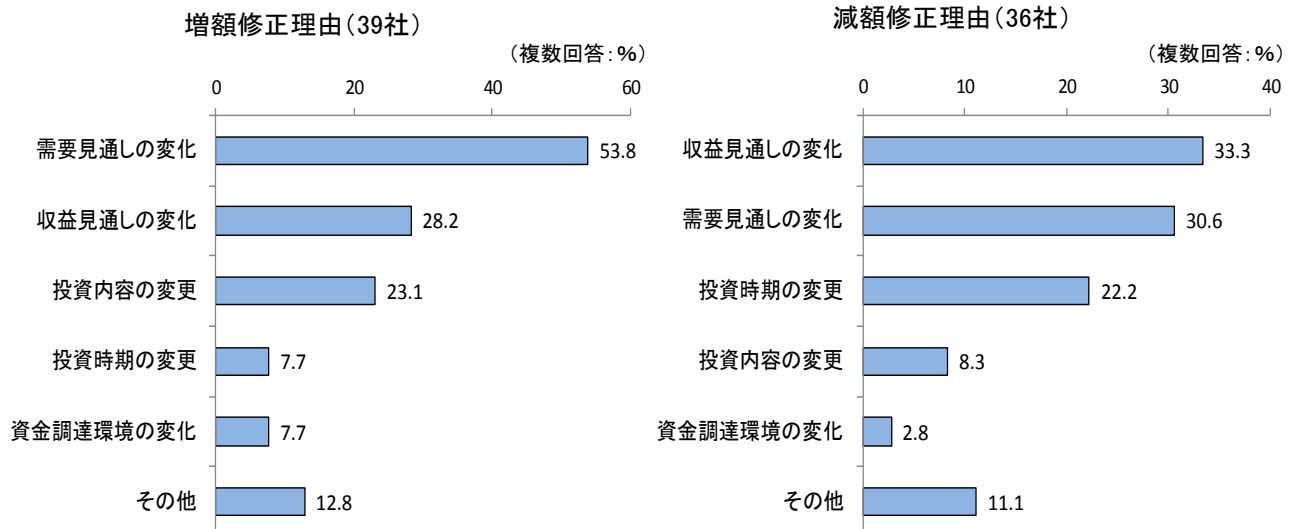
図表4 2017年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	78.6	78.1	78.8	75.0	90.0	77.8	80.0	81.8	77.8
情報化・IT化	18.6	20.0	27.3	20.5	0.0	16.7	15.0	13.6	16.7
省力化・合理化	34.5	37.1	36.4	40.9	50.0	22.2	27.5	27.3	27.8
既存製品等の量的拡大	31.7	32.4	30.3	38.6	30.0	22.2	30.0	27.3	33.3
新製品対応	23.4	23.8	24.2	18.2	40.0	27.8	22.5	18.2	27.8
製品高度化	15.2	14.3	12.1	15.9	0.0	22.2	17.5	27.3	5.6
新規事業・新分野への進出	2.8	2.9	3.0	0.0	10.0	5.6	2.5	0.0	5.6
研究開発	9.7	12.4	15.2	11.4	20.0	5.6	2.5	4.5	0.0
福利厚生	3.4	3.8	3.0	4.5	0.0	5.6	2.5	4.5	0.0
環境対応	6.9	6.7	6.1	11.4	0.0	0.0	7.5	13.6	0.0

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表5 製造業の修正理由



◆ 非製造業の設備投資動向

○実績見込額は前年度比+7.7%と前年度実績を上回る

- 17年度設備投資実績見込額は、商業が前年度比+2.0%、建設業△46.5%、サービス業+30.1%となり、全体では+7.7%となった(図表6)。設備投資DIは、商業が+15.1、建設業△17.1、サービス業+14.5となり、全体で+6.8と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。

○2017年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は+4.7%となった。当初計画に対する修正理由についてみると、新店舗拡張など「投資内容の変更」(24.5%)が最も高く、次いで「需要見通しの変化」(22.4%)となった(図表8)。先行きに対する需要見通しが改善していることなどから、販路拡大に向けた新店舗開設等の動きがみられている。一方、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」(38.5%)が最も高く、次いで「投資時期の変更」(30.8%)となった。

○業種別動向

- 卸売業は、前年度にみられた事業所新設等大型の設備投資の反動などから、実績見込額は△32.8%と前年度を下回る見込みとなった。設備投資DIも△4.2と、前年度を下回る企業が多くなった。当初計画修正率は+0.7%とほぼ計画通りとなっている。
- 小売業は、既存店の改修や移転、新店舗出店があり、実績見込額は+22.5%となった。設備投資DIも+31.0と、前年度を上回る企業が多くなった。当初計画修正率は、販路拡大に向けた店舗新設など当初計画を上回る投資を実施する企業もあり+18.4%となった。
- 建設業は、重機や車両の維持・更新がみられたが、前年の大型投資の反動が一部であり、実績見込額は△46.5%となったほか、設備投資DIも△17.1と、前年度を下回る企業が多くなった。当初計画修正率は、投資時期の先送りなどから△8.9%となった。
- 運輸・旅客業は、施設の改修や車両の更新のほか、営業所の新設などの動きから、実績見込額は+4.5%となった。
- ホテル・旅館業は、設備の維持更新に加え、一部企業でインターネット環境整備や客室の大規模な改装に向けた投資が見込まれることから、+107.7%と大幅に増加した。一方、設備投資DIは△6.2と、投資金額が前年度を下回る企業が多かった。
- その他サービス業は、情報通信業でネットワーク高度化などの大型投資を行う企業がみられ、実績見込額は+40.4%、設備投資DIは+24.3となった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2016年度	2017年度当初計画額		2017年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業		163	22,848	23,499	2.8	24,608	7.7	4.7	6.8
商 業	卸売業	53	8,996	8,082	▲ 10.2	9,177	2.0	13.5	15.1
	小売業	24	3,334	2,225	▲ 33.3	2,241	▲ 32.8	0.7	▲ 4.2
	建設業	29	5,662	5,857	3.4	6,936	22.5	18.4	31.0
	サービス業	41	3,387	1,989	▲ 41.3	1,811	▲ 46.5	▲ 8.9	▲ 17.1
	運輸・旅客	69	10,465	13,428	28.3	13,620	30.1	1.4	14.5
	ホテル・旅館	20	5,705	5,765	1.1	5,962	4.5	3.4	15.0
	その他	16	1,450	3,135	116.2	3,012	107.7	▲ 3.9	▲ 6.2
	その他	33	3,310	4,528	36.8	4,646	40.4	2.6	24.3

(注)設備投資DI=(2016年度実績に比べ2017年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

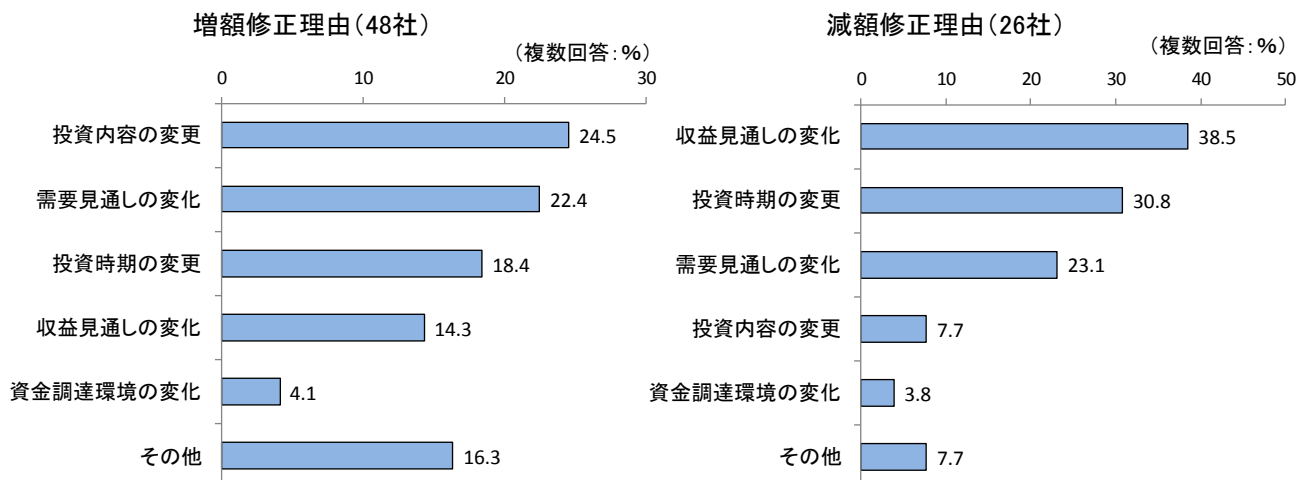
図表7 2017年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業				
		卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館	その他	
維持・更新	88.5	79.2	91.3	70.0	88.9	95.5	100.0	100.0	90.3
情報化・IT化	46.8	49.1	65.2	36.7	61.1	37.3	33.3	26.7	45.2
省力化・合理化	10.3	15.1	26.1	6.7	8.3	7.5	4.8	6.7	9.7
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	25.6	35.8	30.4	40.0	11.1	25.4	4.8	46.7	29.0
新店舗、新営業店開設による売上増大	12.2	18.9	13.0	23.3	5.6	10.4	14.3	0.0	12.9
新規事業・新分野への進出	3.8	1.9	0.0	3.3	2.8	6.0	9.5	0.0	6.5
研究開発	1.3	0.0	0.0	0.0	2.8	1.5	0.0	0.0	3.2
福利厚生	4.5	5.7	4.3	6.7	5.6	3.0	0.0	6.7	3.2
環境対応	8.3	9.4	0.0	16.7	8.3	7.5	9.5	13.3	3.2
その他	3.8	3.8	0.0	6.7	2.8	4.5	4.8	13.3	0.0

(注)太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



＜参考資料＞

2018年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2017年度 当初計画額 (百万円)	2017年度 実績見込額 (百万円)	2018年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2017当初 (%)	対2017実績 (%)	対2017当初 (%ポイント)	対2017実績 (%ポイント)
全産業	全産業	211	58,333	60,606	52,155	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 5.3	▲ 11.9
	製造業	105	42,122	43,815	34,923	▲ 17.1	▲ 20.3	▲ 6.7	▲ 4.8
	非製造業	106	16,211	16,791	17,232	6.3	2.6	▲ 3.8	▲ 18.8
投資地域	県内	205	52,650	54,384	48,209	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 12.7
	県外	30	3,445	3,989	2,871	▲ 16.7	▲ 28.0	6.7	13.3
	海外	8	2,238	2,233	1,075	▲ 52.0	▲ 51.9	50.0	50.0

(注) 設備投資DI = (2017年度当初計画、実績見込額に比べ2018年度計画額が「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」)